

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立学校共済組合普及指導監査等			担当部局	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	財務課		財務課長 村尾 崇			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方公務員等共済組合法第144条の27			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公務員等共済組合法第144条の27第4項に基づき、公立学校共済組合の業務及び財産の状況を的確に把握し、組合の事業遂行の適正を期し、もってその健全な運営に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校共済組合本部、支部及び組合運営施設について、健全な運営が行われるよう、法令遵守状況、業務の執行状況、財産の状況などの監査を実施し、指導・助言を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
	執行額		0.2	0.1	0.2					
	執行率 (%)		95%	40%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	40%	86%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.1	0.1						
	委員等旅費		0.1	0.1						
	計		0.2	0.2						
活動内容 (アクティビティ)	公立学校共済組合本部、支部及び組合運営施設について、健全な運営が行われるよう、法令遵守状況、業務の執行状況、財産の状況などの監査を実施し、指導・助言を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	当初計画した箇所数どおり に実地監査を行う		監査を実施した箇所数	活動実績	箇所	4	2	4	-	-
				当初見込み	箇所	4	4	4	4	4
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実績箇所数			単位当たりコスト	円	38,185	34,640	38,025	45,000	
				計算式	円/箇所	152,740円/4箇所	69,280円/2箇所	152,100円/4箇所	180,000円/4箇所	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年度	目標最終年度
	当初計画した箇所数どおり に実地監査を行い、それに基づき改善されること		指導助言や自己点検等により、業務改善が図られた箇所数	成果実績	箇所	4	2	4	-	-
				目標値	箇所	4	4	4	4	-
				達成度	%	100	50	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		文部科学省初等中等教育局財務課調べ			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		
	政策評価	施策		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-4.pdf
				該当箇所	施策目標2-4-4
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公務員等共済組合法等に基づき、公立学校共済組合の適正な運営を確保するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公務員等共済組合法第144条の27第4項に基づき、「主務大臣は(中略)当該職員に組合の業務及び財産の状況を監査させるものとする」とされており、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法定の事業報告書や財務諸表のチェックのみならず、実地の監査を行うことにより、公立学校共済組合の業務及び財産の状況を的確に把握し、組合の事業遂行の適正化・健全な運営を促すことができ、教員の生活の安定と福祉の向上に資することから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度当初に監査計画を立て、1回の行程で数箇所を監査が行えるよう旅行日程を工夫することにより、監査箇所の増加及び効率的な旅費執行に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	監査対象については、重点的に監査が必要である施設を選別し、真に必要な施設に絞って実施しており、年度当初に監査計画を立て、1回の行程で数箇所の監査が行えるよう旅行日程を工夫すること等により、効率的な旅費執行に努めた。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な旅費支給に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、止むを得ず監査を実施できなかった2箇所を除けば、当初計画通りに指導監査することができた。 なお、監査業務の性質上、実地での書類確認、立ち入り等による調査が必要であるため、実地監査が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、全施設を対象に計画的な監査を行うよう務めている。 なお、監査業務の性質上、実地での書類確認、立ち入り等以上に効果的手段がないため、実地監査が必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	監査施設の当初計画した箇所数をすべて指導監査することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	年度当初の監査計画通りに指導監査することができた。
	改善の方向性	公立学校共済組合の適正な運営が行われるよう留意しつつ、今後とも計画的かつ効率的な執行に努める。 また、一定期間に全施設をまんべんなく監査できるよう努めるとともに、直近の事業運営状況等に鑑みて、監査の実施が真に必要な対象施設を選別し、効率的な監査を実施していく。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業一部内改善内容	この事業は、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、事業内容や成果指標及び成果目標値の設定を検討すべきである。
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	本事業の主目的は指導助言を行い改善をさせることだけではなく、法令遵守及び業務執行状況の監査を通して、被監査者に自己点検を行わせたり、コンプライアンス意識を高揚させたりすることによって、公立学校共済組合の社会的信頼の確保を図り、事業遂行の適正性を期すとともに、健全な運営に資する効果にある。このため、指導助言に基づく改善のみならず、被監査者が監査に対応する過程で自己点検を行うことでも、本事業の目的である成果は得られている。したがって、成果指標の「指導助言に対応し、改善をされた箇所数」の表記を「指導助言や自己点検等により、業務改善が図られた箇所数」に変更した。 また、成果目標値の水準のあり方については、公立学校共済組合の内部監査等の状況も踏まえつつ、検討する。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	107			
平成24年度	111			
平成25年度	93			
平成26年度	96			
平成27年度	91			
平成28年度	90			
平成29年度	90			
平成30年度	90			
令和元年度	文部科学省 - 0093			
令和2年度	文部科学省 0092			
令和3年度	2021 文科 20 0098			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[文部科学省 0.2百万円] --> B[A. 職員等A 職員旅費 0.1百万円] A --> C[B. 職員等B 委員等旅費 0.0百万円] A --> D[C. 職員等C 委員等旅費 0.0百万円] </pre>
	<p>(公立学校共済組合の業務について、指導監督する)</p> <p>(公立学校共済組合の業務について、指導監督する)</p> <p>(公立学校共済組合の業務について、指導監督する)</p>

